⑶　平成22・23・24年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」でA、B又はCの等級に格付けされている者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続きの開始の決定後、競争参加資格の再認定を受けている者であること。）

⑷　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒220―0012 神奈川県横浜市西区みなとみらい３－６－３　MMパークビル13階　独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構管理部会計課会計係　電話045―227―4114

⑵　入札説明書の交付方法　平成22年５月19日から平成22年７月８日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後５時まで上記３⑴の場所にて交付する。

⑶　入札説明の日時及び場所　入札説明会は実施しない。

⑷　入札書の受領期限　平成22年７月８日17時00分（郵送による場合は必着のこと。）ただし、入札書を持参する場合は開札日時までとする。

⑸　開札の日時及び場所　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。

①　平成22年７月９日14時　独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構会議室

②　平成22年７月９日15時　独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構会議室

4　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑷　契約書の作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑹　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Katunari Seo, Director Administration Department, Labor Management Organization for USFJ Employees, Incorporated Administrative Agency (LMO/IAA)

⑵　Classification of the products to be procured : 5, 7

⑶　Nature and quantity of the services to be purchased : ①The purchase of boots and safety goods etc. ②The purchase of uniforms etc.

⑷　Delivery period : From the date when contract is concluded through 31 March, 2011.

⑸　Delivery place : As in the tender documentation.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

①　not come under Article 7 of the Cabinet Order concerning the Contract for LMO/IAA. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause :

②　not come under Article 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for LMO/IAA.

③　have Grade A, B or C of level of interest in “Manufacturing” or “Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministy of Defence (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010, 2011 and 2012.

④　an eligible person is a person whosebusiness condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.

⑺　Time-limit for tender : Until the time each tender starts, or 17 : 00　8 JULY, 2010 by mail

⑻　Contact point for the notice : Accounting Division Administration Department, Labor Management Organization for USFJ Employees, Incorporated Administrative Agency MM Park Building 13F 3―6―3 Minatomirai, Nishi-ku, Yokohama-city, Kanagawa 220―0012, Japan. TEL 045―227―4114

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年５月19日

契約責任者

株式会社ゆうちょ銀行　専務執行役　間瀬　朝久

◎調達機関番号　411　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　競争に付する事項　郵便局事務照会システムの導入の委託

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　平成22年７月30日から平成23年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札・開札の日時及び場所　平成22年７月30日午後１時10分　日本郵政グループ霞が関ビル１階入札室

2　競争参加資格

⑴　下記ア、イ、ウ及びエに該当しない者であること。

ア　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。

イ　下記の各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後２年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。

㋐　契約の履行にあたり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

㋑　公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者

㋒　競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者

㋓　監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者

㋔　正当な理由が無くて契約を履行しなかった者

㋕　その他、会社に損害を与えた者

ウ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。

エ　前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。なお､反社会的勢力とは、暴力団、国際犯罪組織、国際テロリスト、社会運動標ぼうゴロ等、その他次の各号に掲げる者をいう。

㋐　日本郵政グループ各社が提供するサービスを不正に利用し、又は不正な目的をもって利用する者。

㋑　日本郵政グループ各社が提供するサービスの利用を通じて、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者。

㋒　その他、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者。

⑵　株式会社ゆうちょ銀行における取引先資格審査において資格を有すると認められた者又は総務省競争参加資格（全省庁統一参加資格）を有する者。

3　入札者に求められる義務等

入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている証明書等を平成22年７月９日午前10時までに下記５に示す場所に提出しなければならない。提出された証明書等を審査の結果、当該物品を納入できると認められた者に限り入札の対象者とする。なお、提出した証明書等について説明を求められたときはこれに応じなければならない。